

株式会社（役員の氏名変更（役員につき婚姻前の氏の併記の申出をする場合））

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○ショウジ

1. 商号 ○○商事株式会社

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

【平成30年3月12日以降】商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（株式会社）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。

なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 登記の事由 代表取締役たる取締役の氏変更

1. 登記すべき事項 別紙のとおりの内容をオンラインにより提出済み

登記すべき事項をオンラインにより提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムによる登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法による場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金30,000円（又は10,000円）

資本金の額が1億円を超える場合は3万円、1億円以下の場合には1万円になります。収入印紙又は領収証書で納付します（収入印紙貼付台紙へ貼付）。

1. 添付書類

委任状

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり，登記の申請をします。

下記の者につき，婚姻前の氏を記録するよう申し出ます。

なお，婚姻前の氏を証する書面として，

戸籍の全部事項証明書・個人事項証明書・一部事項証明書，戸籍謄本・抄本

その他（ ）

を添付します。

記
婚姻前の氏をも記録する者の資格及び氏名
資格 ○○○
氏名 ○○○○
記録すべき婚姻前の氏 ○○

「資格」については，例えば，婚姻前の氏をも記録する者が取締役及び代表取締役である場合には，「資格 取締役及び代表取締役」と，また，指名委員会等設置会社の取締役及び指名委員である場合には，「資格 取締役及び指名委員」と記載します。

婚姻前の氏の記録の申出をする場合に記載します。

詳しくは，法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「婚姻前の氏の併記について」を御覧ください。

平成○年○月○日

契
印

○県○市○町○丁目○番○号※1
申請人 ○○商事株式会社※2

○県○市○町○丁目○番○号※3
代表取締役 乙野太郎

○県○市○町○丁目○番○号※4
上記代理人 ○○○○

連絡先の電話番号

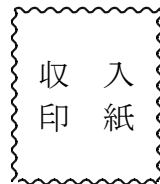
○法務局 ○支局 御中
出張所

※1～※4には，それぞれ，
※1→本店
※2→商号
※3→代表取締役の住所及び氏名（変更後の氏名）
※4→代理人の住所及び氏名
を記載します。

登記所に提出している印鑑を押します。

代理人が申請する場合にのみ，代理人の印鑑（認印）を押します。この場合，代表取締役の押印は，必要ありません。

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表取締役が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)

「役員に関する事項」

「資格」 代表取締役

「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号

「氏名」 乙野太郎 (甲野太郎)

婚姻前の氏の記録をする場合の入力例です。

「原因年月日」 平成○年○月○日甲野太郎の氏変更

「役員に関する事項」

「資格」 取締役

「氏名」 乙野太郎 (甲野太郎)

婚姻前の氏の記録をする場合の入力例です。

「原因年月日」 平成○年○月○日甲野太郎の氏変更

- (注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。
- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。
詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○○○○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 代表取締役たる取締役甲野太郎の氏が平成○年○月○日乙野太郎に変更したことに伴い、その変更の登記を申請する一切の件
- 1 代表取締役たる取締役乙野太郎の婚姻前の氏の記録の申出の件 (注1)
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注2)

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
○○商事株式会社
代表取締役 乙 野 太 郎(注3) ㊞ (注4)

- (注) 1 婚姻前の氏の記録の申出をする場合に記載します。
2 婚姻前の氏の記録の申出をする場合で、その添付書面の原本還付を請求するとき
に記載します。
3 変更後の氏名を記載してください。
4 登記所に提出している印鑑を押してください。